



Internet Initiative Japan



Internet Initiative Japan

株主通信

第17期 決算のご報告

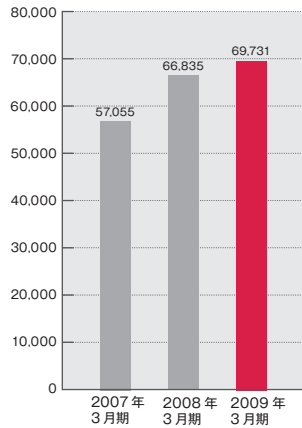
2008年4月1日～2009年3月31日

株式会社インターネットイニシアティブ

証券コード：3774

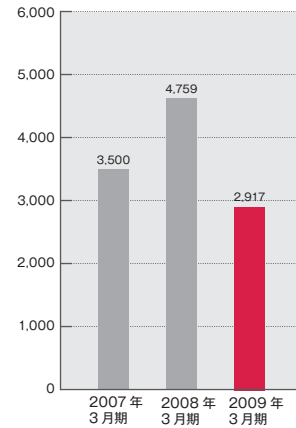
営業収益 (売上高)

(百万円)



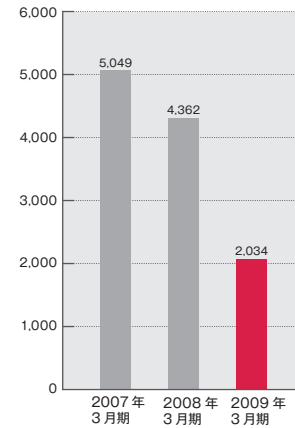
営業利益

(百万円)



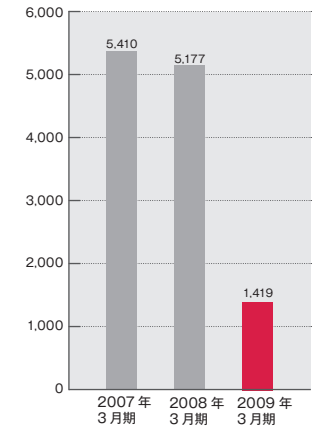
税引前当期利益

(百万円)



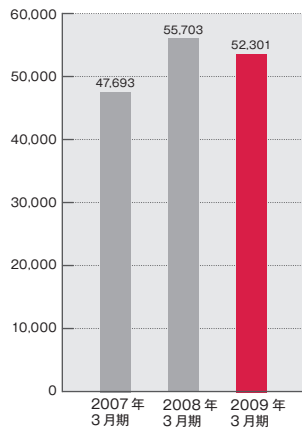
当期純利益

(百万円)



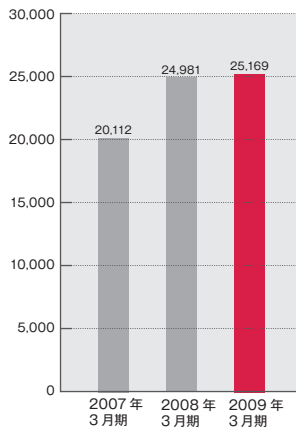
総資産

(百万円)



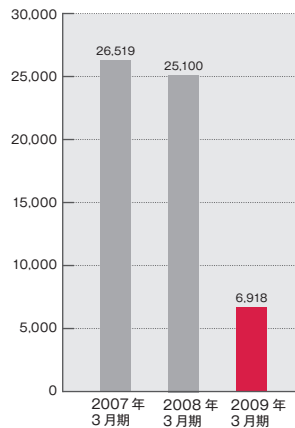
株主資本

(百万円)



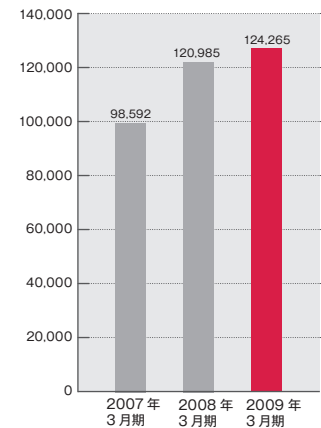
1 株当たり当期純利益

(円)



1 株当たり株主資本

(円)



*税引前当期利益は、法人所得税、少数株主損益及び持分法による投資損益調整前当期利益を表示しております。

*本株主通信における数値については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

株主の皆様におかれましては、益々清祥のこととお慶び申し上げます。

当期におきましては、急速な景気悪化に伴う企業の投資抑制の影響により、システム構築に係る一時売上が減少し、遺憾ながら期初の業績計画を達成することができませんでした。

一方、厳しい経済環境にも関わらず、企業におけるインターネット利用は拡大を続けております。インターネット接続サービスの広帯域化、セキュリティサービスやデータセンターサービスを始めとするアウトソーシングサービスへの需要は堅調で、ストックビジネスでは想定どおりの事業基盤拡充を図ることができました。アクティビティ等を始めとするインターネットを介した映像等の情報配信手法が、将来のメディアとして中心的なインフラとなる流れが強まりつつあり、高い運用技術と経験を持つ弊社にとって事業拡大に繋がっていくものと確信しております。また、ワイアレスインフラのMVNOにより新しいスキームのサービスとして開始した「IIJ モバイル」は、高いセキュリティレベルの実現と法人顧客ニーズに対応した新機能の開発・サービス化を推進し、当期中に損益分岐点を超え、中長期での事業規模拡大が見込まれます。

当期の連結営業利益のマイナス要因として、立ち上げ時期にある新設子会社4社に係る12.7億円の損失がありましたが、来期以降この損失は縮小していく見込みです。上半期において継続的な事業拡大を見込んだ人員増加等に伴い費用が増加しましたが、期中の売上状況に合わせシステム構築外注人員の削減等のコストコントロールを行い、下半期では採算を向上いたしました。

2010年3月期につきましては、景気低迷を前提とした費用抑制を行いつつ、引き続き大企業や官公庁等約6,500社の優良顧客に対してトータル・ネットワーク・ソリューション提供による深堀戦略を推進することで、連結売上高730億円(当期比4.7%増)、営業利益33億円(同13.1%増)と増収増益を展望しております。

弊社といたしましては、景気悪化により短期的に業績は鈍化いたしました。クラウドコンピューティング、IPv6の進展等を始めとする情報通信インフラの進化の中で、中長期にて企業のネットワーク、アウトソーシングへのニーズは益々高まっていくものと考えております。このような経営環境の中で、業界を牽引する技術力やサービス開発力を活かし、企業価値の向上に努めて参存です。

株主の皆様には、一層のご支援を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。



2009年6月
代表取締役社長 鈴木 幸一

創設・拡大期

国内初法人向け商用ISPとしての
事業基盤及び磐石な顧客基盤の確立

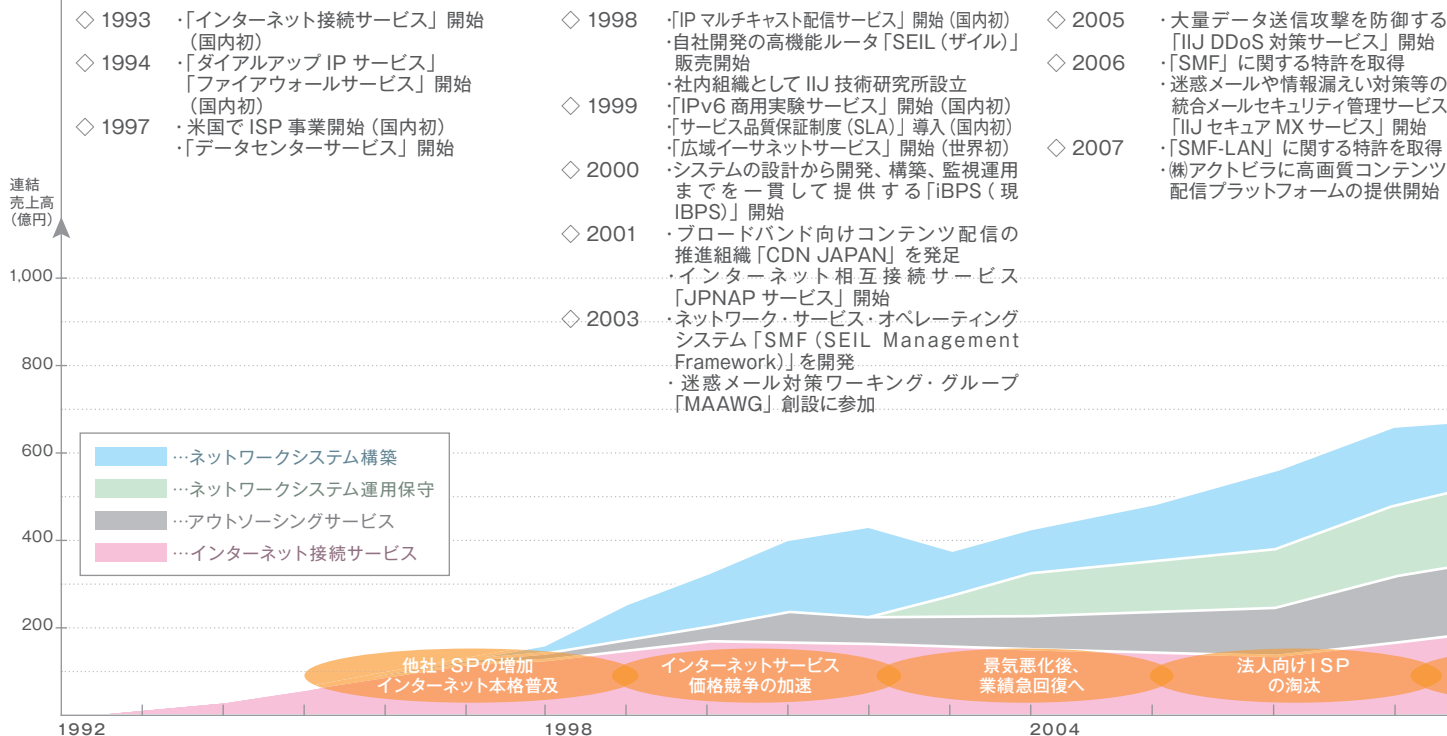
変革期

ISP からトータル・ネットワーク・ソリューション・
プロバイダーへ、事業領域の多様化

展開期

トータル・ネットワーク・
ソリューション提供による成長

- ◆ 1992 会社設立
- ◇ 1996 ・IIJ America Inc. 設立
▶米国でのインターネットバックボーン網運用、インターネット接続サービス
・(株)アイアイジェイテクノロジー設立
▶システムの設計、開発、構築及び運用保守等
- ◇ 1997 ・日本電信電話(株)等と合併にてインターネットマルチフィード(株)設立
▶相互接続ポイントの運営等
- ◆ 1999 米国ナスダックに上場
- ◇ 1998 ・(株)ネットワークア設立
▶ネットワークシステムの運用監視、カスタマーサポート、コールセンター等
・ソニー(株)、トヨタ自動車(株)と合併にて(株)クロスウェイコミュニケーションズ(CWC)設立
▶広域LANサービス、高速バックボーンサービス、データセンターサービス等
- ◇ 2003 ・CWC が会社更生手続き開始を申立
- ◆ 2005 東証マザーズに上場
- ◆ 2006 東証一部に指定替え
- ◇ 2004 ・(株)アイアイジェイファイナンスシステムズ設立
▶金融機関向けシステムの開発、運用保守等
- ◇ 2006 ・コナミ(株)と合併にて(株)インターネットレボリューション設立
▶インターネットポータルサイトの運営等
・ネットチャート(株)子会社化
▶LAN 関連を中心としたネットワーク構築等



ストック売上拡大による継続成長事業 基盤の拡充、新規事業による更なる成長

- ◇ 2007
 - ・(株)ハイホー子会社化
 - ▶個人向けISP事業等
 - ・タイハイコンピュータ(株)へ出資
 - ▶ポイント管理サービス等
 - ・(株)トラストネットワークス設立(注)
 - ・GDX Japan (株)設立(注)
- ◇ 2008
 - ・オンデマンドソリューションズ(株)設立(注)
 - ・(株)IIJイノベーションインスティテュート設立(注)

(注) 詳しくは、P.10 をご参照ください。

- ◇ 2008
 - ・MVNOとして「IIJモバイル」サービス開始
 - ・銀行ATMネットワーク運営事業開始
 - ・デジタルテレビ向け動画配信サービスソフトウェアを独自開発
 - ・「モバイルシンクライアントソリューション」開始
 - ・個人向け高速モバイルデータ通信サービス開始
- ◇ 2009
 - ・Webアクセスセキュリティ対策のアウトソーシング型サービス「IIJセキュアWebゲートウェイサービス」を開始
 - ・モバイル閉域接続ソリューション「IIJダイレクトアクセス」提供開始
 - ・M2M分野に向けた「IIJモバイル」の提供開始

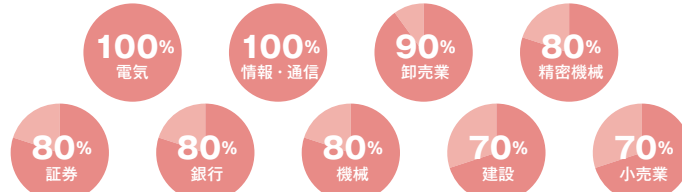
急速な
景気悪化

2008

優良な法人顧客基盤

IIJは、各産業界をリードする大企業や官公庁等約6,500社の法人顧客を中心に、インターネット接続及びアウトソーシングサービス、システムインテグレーションを複合的に提供しています。

■ 業界トップ企業への高いサービス浸透率



(※) 業界毎の連結売上高上位10社のうち、弊社がサービスを提供している比率
(出典) 東洋経済新報社「会社四季報 CD-ROM」、及び日本実業出版社「業界シェア&市場規模」等から当社作成

■ サービス提供先の一例



(※) 弊社 Web サイトにて、更に多くのお客様事例をご紹介します。
(<http://www.ij.ad.jp/service/case/index.html>)

業界を先導するインターネット技術力

日本の商用インターネットサービスをゼロから創り上げたIIJは、国内最大級のバックボーン構築と安定運用により、日本のインターネットを支えています。また、インターネットを誰もが安心安全に使える社会インフラへと発展させるべく、国内外の技術関連団体に加盟し、ネットワーク技術の発展に積極的に取り組んでいます。

■ 加盟団体の一例



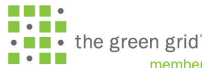
セキュリティに関する国際組織 FIRST に加盟。安全なインターネット社会の構築に向け、グローバルで活動。



通信分野の安全確保を目的とした Telecom-ISAC Japan へ、正会員として設立当初から参加。



国内主要ISPや携帯通信事業者各社と共に迷惑メール対策を検討・実施する JEAG (Japan Email Anti-Abuse Group) 設立の発起人として業界を牽引。



データセンターの消費電力削減を目指す国際組織 The Green Grid AssociationSM に参加。

第17期 事業及び連結業績の概況

各サービスの概要と売上構成

ネットワークシステム構築

146 億円 (21.0%)

ネットワークシステム構築(企業拠点間のネットワーク構築、コンテンツ配信プラットフォーム、メールシステム構築等)、オンラインショッピングシステムを始めとする Web システム構築等を提供

インターネット接続サービス

197 億円 (28.2%)

■ 法人向け接続サービス

ISP やケーブルテレビ等を含む企業向けインターネット接続サービス、多拠点接続に用いられるブロードバンド接続サービス、高速モバイルデータ通信サービス「IIJ モバイル」等を提供

■ 個人向け接続サービス

インターネット接続サービス「IIJ4U」、「IIJmio」、「hi-ho」を提供、「IIJmio」・「hi-ho」にて高速モバイル通信サービスを提供、個人向け ISP への OEM 提供

ATM 運営事業

0.2 億円 (0.03%)

新設連結子会社(株)トラストネットワークスによる銀行 ATM ネットワークの運営事業

10 億円 (1.4%)

機器の仕入販売や自社開発の高機能ルータ「SEIL (ザイル)」の販売

ネットワークシステム運用保守

190 億円 (27.2%)

システム開発・構築後のシステム運用保守を提供

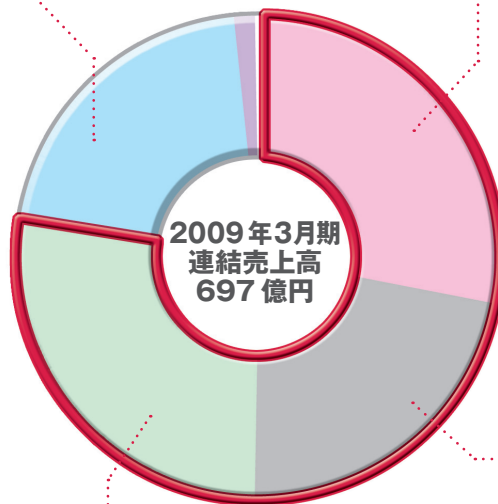
ストック売上

541 億円 (77.5%)

アウトソーシングサービス

154 億円 (22.1%)

セキュリティ対策(ファイアウォール、フィルタリング、DDoS 対策等)やサーバ関連(メールサービス、ウェブホスティング、ファイル交換サービス等)、データセンター関連、ネットワーク関連等のサービスをインターネット接続サービス等と併せて提供



(サービス区分名・金額：2009年3月期売上高・(%：売上高構成比率))

サービス区分別概況

■ インターネット接続及びアウトソーシングサービス

インターネット接続サービスの売上高は、企業におけるインターネット接続サービス利用契約帯域の増加（Gbps 超の契約数は前期末比 24 契約増加の 94 契約）、無線データ通信サービス「IIJ モバイル」の契約数増加、2007 年 6 月に子会社化した（株）ハイホーの売上追加（前期は 10 ヶ月分、当期は 12 ヶ月分計上）等から、前期比 12.0% 増の 19,680 百万円となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、迷惑メール対策等のメール関連、セキュリティ関連、データセンター関連サービスの売上が各々順調に伸張し、前期比 12.2% 増の 15,396 百万円となりました。

■ システムインテグレーション・機器売上

ネットワークシステム構築による一時売上は、景気悪化の影響により案件順延や取り止め等が見られ、特に大口のアプリケーション開発案件が減少し、前期比 18.7% 減の 14,658 百万円となりました。ネットワークシステム運用保守による継続的な売上は、継続的な役務提供により売上が増加し、前期比 18.7% 増の 18,989 百万円となりました。機器売上は顧客の要請に応じ機器調達及び販売を行うものであり、売上高は、前期比 35.0% 減の 985 百万円となりました。当期末のシステムインテグレーション及び機器販売の受注残高は、前期末比 6.5% 減の 14,871 百万円となりました。

■ ATM 運営事業

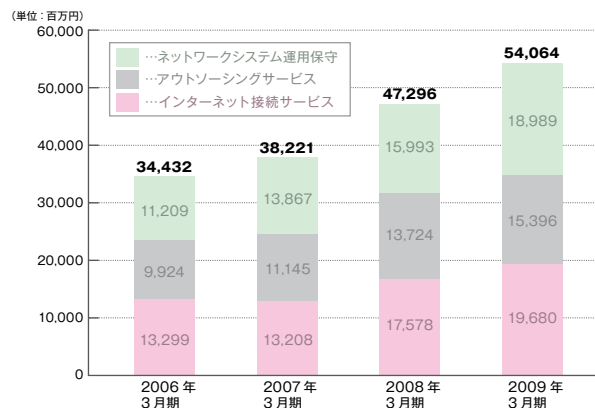
新設連結子会社（株）トラストネットワークスによるもので、銀行 ATM 及びそのネットワークシステムを構築し運営することにより ATM 利用に係る手数料収入を得る事業モデルです。当期における ATM 運営事業の売上高は 23 百万円となりました。

ストック売上の順調な伸張

インターネット接続サービスやアウトソーシングサービス、ネットワークシステムの運用保守を継続的に提供することで恒常的な売上が月次計上されるものを「ストック売上」としています。IIJ グループでは、インターネット接続サービスを提供してきた多数の法人顧客に対しアウトソーシングサービスやネットワークシステムの運用保守をトータルで提供することにより顧客リレーションを強化し、安定収益基盤となるストック売上を戦略的に伸張させてきました。

インターネット接続サービスにおける契約の広帯域化や企業の情報システム運用効率化を背景に、サービスの複合的な提供推進が奏功し毎期順調に売上規模が拡大しております。

■ スtock売上推移



2010年3月期業績予想

2010年3月期につきましても、ストック売上であるインターネット接続及びアウトソーシングサービスについては引き続き売上が伸張していくと予想しております。一方、ネットワークシステム構築に係る一時売上は、景気悪化の影響から前期比約 20 億円の減少を想定しております。ネットワークシステム運用保守は増収の見通しではありますが、ネットワークシステム構築売上の減少に伴い増収率は低下する前提にて予想しております。新設子会社 4 社の立ち上げ時期における営業損失額は、前期比減少し通期にて 10 億円前後と予想しております。当該損失が連結営業利益に与えるマイナス影響は相対的に上半期に大きく、特に第 1 四半期においては、連結営業利益は前年同四半期比減益になると見込んでおります。

(単位：百万円)

	第 2 四半期 連結累計期間	通期
営業収益 (売上高)	33,500	73,000
営業利益	800	3,300
税引前利益	550	2,700
当期純利益	300	1,700
1 株当たり当期純利益 (円)	1,481	8,393
1 株当たり配当 (円)	(中間) 1,000	(年間) 2,000

第17期 連結財務諸表(要旨) (米国会計基準採用)

(流動資産)

現金及び現金同等物の減少1,283百万円、システムインテグレーション大口案件の減少等による売掛金の減少1,999百万円、たな卸資産の減少654百万円等があり、前期末比4,129百万円減の24,357百万円となりました。また、当期末における繰延税金流動資産(純額)の残高は762百万円でありました。

(その他投資)

投資有価証券の価値下落等により前期末比449百万円減少し1,915百万円となりました。この内訳は、上場株式等の売却可能有価証券674百万円、非上場株式863百万円及び出資金等378百万円でありました。

(有形固定資産 - 純額)

主として自社設備増加等により、前期末比1,433百万円増の13,173百万円となりました。

(のれん及びその他無形固定資産 - 純額)

電話加入権を除くのもの等の非償却無形固定資産の残高は、前期末比19百万円増の5,535百万円となり、その内訳は、顧客関係2,703百万円、のれん2,639百万円及び商標権192百万円でありました。また、償却対象無形固定資産の残高は、前期末比82百万円減の297百万円となり、その内訳は、顧客関係171百万円及びライセンス126百万円でありました。

(流動負債)

返済による短期借入金金の減少1,800百万円、買掛金及び未払金の減少1,830百万円等により、前期末比4,136百万円減の19,788百万円となりました。

(自己株式)

2008年10月28日付けの取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施いたしました。2009年3月31日現在、当社が保有する自己株式数は3,934株であります。

(資本合計)

当期末における株主資本は、前期末比188百万円増加し25,169百万円となりました。株主資本比率は、前期末比3.3ポイント改善し48.1%となりました。

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	資産の部	
	前期 2008年3月31日現在	当期 2009年3月31日現在
● 流動資産合計	28,486	24,357
うち、現金及び現金同等物	11,471	10,188
うち、売掛金	12,255	10,257
うち、たな卸資産	1,184	530
持分法適用関連会社に対する投資	956	948
● その他投資	2,364	1,915
● 有形固定資産 - 純額	11,740	13,173
● のれん及びその他無形固定資産 - 純額	5,907	5,841
その他資産・敷金保証金・繰延税金資産	6,248	6,068
資産合計	55,703	52,301
負債及び資本の部	負債及び資本の部	
	前期 2008年3月31日現在	当期 2009年3月31日現在
● 流動負債合計	23,924	19,788
うち、短期借入金	9,150	7,350
うち、短期リース債務	3,456	3,272
うち、買掛金及び未払金	7,895	6,065
固定負債合計	6,504	7,271
うち、長期リース債務	4,738	4,866
負債合計	30,428	27,058
少数株主持分	294	74
資本金	16,834	16,834
資本準備金	27,612	27,612
欠損金	△ 19,555	△ 18,549
その他包括利益(△損失)累計額	91	△ 321
● 自己株式	—	△ 407
● 資本合計	24,981	25,169
負債及び資本合計	55,703	52,301

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	2007年4月1日から 2008年3月31日まで	2008年4月1日から 2009年3月31日まで
営業収益合計	66,835	69,731
うち、インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上高	31,303	35,076
うち、システムインテグレーション売上高	34,018	33,647
うち、機器売上高	1,515	985
うち、ATM 運営事業売上高	—	23
売上原価合計	52,883	56,146
うち、インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上原価	26,040	29,318 ●
うち、システムインテグレーション売上原価	25,543	25,543 ●
うち、機器売上原価	1,300	863
うち、ATM 運営事業売上原価	—	422
販売費、一般管理費及び研究開発費	9,193	10,668 ●
営業利益	4,759	2,917 ●
その他の収益(△費用)合計	△ 398	△ 883
うち、受取利息	63	45
うち、支払利息	△ 438	△ 408
うち、その他投資に係る損益 - 純額	△ 71	△ 509 ●
うち、その他 - 純額	48	△ 11
法人所得税、少数株主損益及び持分法による投資損益調整前当期利益	4,362	2,034
法人所得税	△ 861	1,003 ●
少数株主損益	97	352
持分法による投資損益	△ 143	35
当期純利益	5,177	1,419

〈インターネット接続及び
アウトソーシングサービス売上原価〉

大型バックボーンルータの更新等を含む設備関連費用の増加、㈱ハイホーに係る売上原価の追加、回線関連及び人件関連費用の増加、新設子会社の原価 162 百万円の追加等があり、前期比 12.6%増の 29,318 百万円となりました。インターネット接続及びアウトソーシングサービスの売上総利益は、前期比 9.4%増の 5,758 百万円となり、売上総利益率は 16.4%となりました。

〈システムインテグレーション売上原価〉

システム構築に係る仕入れの減少がありました。外注関連費用、人件関連費用及び設備関連費用が増加し、前期とほぼ同水準の 25,543 百万円となりました。システムインテグレーションの売上総利益は、システム構築の売上減少もあり前期比 4.4%減の 8,104 百万円となり、売上総利益率は 24.1%となりました。

〈販売費、一般管理費及び研究開発費〉

販売費は、人件関連費用の増加、㈱ハイホーに係る販売費の追加等があり、前期比 7.0%増の 4,631 百万円となりました。一般管理費は、新設子会社 4 社に係る一般管理費の追加、人件関連費用の増加、営業用資産の除却等(当第 4 四半期において 424 百万円の費用)があり、前期比 21.6%増の 5,622 百万円となりました。研究開発費は、前期比 72.7%増の 415 百万円となりました。

〈営業利益〉

システム構築売上の減少に伴いシステムインテグレーションの売上総利益が減少したことに加え、事業立ち上げ時期にある新設子会社 4 社による営業損失 1,272 百万円もあり、前期比 38.7%減の 2,917 百万円となりました。

〈その他投資に係る損益 - 純額〉

投資有価証券の評価損失 524 百万円があり、509 百万円の費用となりました。

〈法人所得税〉

前期は 1,653 百万円の法人税等調整額(益)が計上された一方、当期には 637 百万円の法人税等調整額(損)が計上され、1,003 百万円の費用(前期は 861 百万円の利益)となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	2007年4月1日から 2008年3月31日まで	2008年4月1日から 2009年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,538	8,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,444	△ 3,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,152	△ 6,573
現金及び現金同等物の期末残高	11,471	10,188

MVNO によるモバイルサービス展開

■ サービス展開の状況

2008年	1月	MVNOとして法人向けに「IIJモバイル」提供開始
	7月	「IIJモバイル」に固定IPアドレス対応の新品目追加 「IIJ SMF sx サービス」の接続回線として「IIJモバイル」対応開始 ⇒SMFの自動接続技術をモバイルネットワーク上で活用し、モバイルオートコンフィグレーション(注1)を実現
	8月	ネットワーク接続ツール「IIJモバイル セキュアリンク」を独自開発 ⇒データ通信サービスを利用しているパソコンにインストールすることで、モバイルユーザの利便性向上とセキュリティ強化、システム管理者のサポート負荷軽減を実現 モバイルデータ通信サービスでiPass Inc. (米国) と提携 ⇒海外からのリモートアクセス(注5)を実現
	10月	「モバイルシンクライアント・ソリューション」(注2)において日本ヒューレット・パッカード(株)と協業開始 法人向けモバイル通信サービス分野で日本アルカテル・ルーセント(株)と協業開始 ⇒ノートPCに対する各種セキュリティ機能のリモート設定・制御によりモバイル通信環境の安全性を向上
2009年	2月	個人向けに高速モバイルデータ通信サービス提供開始(「IIJmio」「hi-ho」)
	3月	閉域型リモートアクセスソリューション「IIJダイレクトアクセス」(注3)提供開始 ⇒インターネット接続回線を活用し社内LANへの閉域接続を実現する安価でセキュリティレベルの高いソリューションを開発 M2M(注4)分野に向けた「IIJモバイル」の提供開始 個人向けに無線LANアクセスポイント「クティオ」販売開始

2008年1月からMVNO(仮想移動体通信事業者)方式による法人向けモバイルデータ通信サービス「IIJモバイル」の提供を開始しておりますが、当期におきましては、「モバイルオートコンフィグレーション」(注1)や「モバイルシンクライアント・ソリューション」(注2)、「IIJダイレクトアクセス」(注3)等、法人利用に欠かせない高いセキュリティレベルと利便性を実現する付加価値の高いサービス・ソリューションを開発、提供して参りました。また、12月からは個人向けにも「IIJmio」・「hi-ho」のブランドにてモバイルデータ通信サービスの提供を開始いたしました。法人向け契約が堅調に伸張したことに加え、個人向け契約も順調にスタートしたことから受注回線数は約23,000回線となり、当期中に損益分岐点を超える規模となりました。今後も、市場規模拡大が見込まれるM2M(注4)分野へのサービス提供を含め、ネットワーク技術力を活かし顧客ニーズに合わせた新たなサービス開発に取り組んで参ります。

(注1) モバイルオートコンフィグレーションは、IIJの独自開発ルータ「SEIL」、特許技術である自動接続機能「SMF」及び「IIJモバイル」を融合させ、接続からVPN、ファイアウォールまでのすべての設定をモバイルにより自動的に行うことができるソリューションです。

(注2) シンクライアント・システムは、企業の情報システムにおいて、社員が使うコンピュータに最低限の機能しか持たせず、サーバ側でアプリケーションソフトやファイル等を管理するものです。モバイルシンクライアント・ソリューションは、「IIJモバイル」とノート型シンクライアントを組み合わせ、IIJグループのデータセンターに端末の運用管理を集約することにより、コスト削減等を実現するソリューションです。

(注3) 詳しくは、P.10をご覧ください。

(注4) M2M(machine to machine)は、人が介在せず機械が相互に通信し合う通信形態であり、自動販売機、監視システム、センサーを搭載した計測機器等の様々な機器で利用されております。ディスプレイを搭載した機器に広告データを配信して映像や画像を表示する「デジタルサイネージ」等のM2M利用拡大が見込まれております。

IIJ mobile



IIJ独自開発ルータ「SEIL/X1」へのIIJモバイル接続イメージ



業界初となるExpressCard型の独自開発データ通信端末



USB型の独自開発データ通信端末

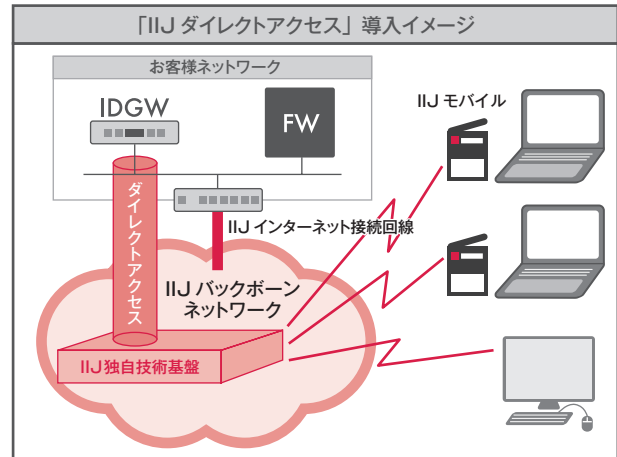
＜ 閉域型リモートアクセス (注5)

ソリューション「IIJ 直接アクセス」＞

営業社員による外出先からの社内データベースへのアクセスや出張先、イベント会場からの社内ネットワークへのアクセス等、様々なビジネスシーンでモバイルデータ通信へのニーズが拡大しております。一方で、導入にあたりパソコンの紛失、ウイルス感染、不正アクセス等による情報漏えい等へのセキュリティ対策やそれらに係る多額のコストが課題とされておりました。

こうした課題に対するソリューションとして、IIJ は企業の社内ネットワークへ閉域にて接続する「IIJ 直接アクセス」を開発いたしました。法人ニーズに対応したアクセス制御や端末認証機能といった高い安全性と利便性に加え、従来のリモートアクセス (注5) サービスと比べて大幅なコスト削減効果も期待できます。

(注5) リモートアクセスは、インターネット回線等を通じて、企業の社内ネットワークやコンピュータに外部から接続することです。



新設子会社の状況

IIJ グループでは、更なる中長期的な事業拡大を展望して、前期より、右記の新設子会社 4 社を設立し事業立ち上げに取り組んでおります。銀行 ATM 運営事業を行う (株) トラストネットワークスにおいては、当期にて、遊技業界向けに 10 台の ATM を試行運営し、試行は順調に推移いたしました。来期より設置台数を増加させ、今後 4～5 年程度で約 8,000 台の ATM 導入を目指しております。

企業向けメッセージングプラットフォームサービスを提供する GDX Japan (株) では、2009 年 1 月に、1 ファイル 10Gbps のファイル転送を簡単かつ安全に実現する「GDX Drop Box」サービスを提供開始し、IIJ グループのソリューションの 1 つとして推進しております。

(株) IIJ イノベーションインスティテュートでは、クラウドコンピューティングに対応する技術基盤の開発等に取り組んでおります。来期より IIJ グループの研究開発機能を整理し、更なる技術力向上を推進して参ります。

オンデマンドソリューションズ(株)においては、顧客都合によりサービス提供が遅延しており、コストコントロールを行いつつ計画の見直しを行っております。

■ 新設子会社 4 社

(2009 年 5 月末現在)



(株) トラストネットワークス
(資本金 581 百万円、出資比率 69.9%)
▶ ATM ネットワークの運営等



GDX Japan (株)
(資本金 198 百万円、出資比率 57.4%)
▶ メッセージ交換ネットワークサービスの提供等



(株) IIJ イノベーションインスティテュート
(資本金 75 百万円、出資比率 100%)
▶ インターネット技術開発及びインキュベーション事業等



オンデマンドソリューションズ(株)
(資本金 65 百万円、出資比率 100%)
▶ プリントオンデマンドサービスの提供等

会社概要

(2009年3月31日現在)

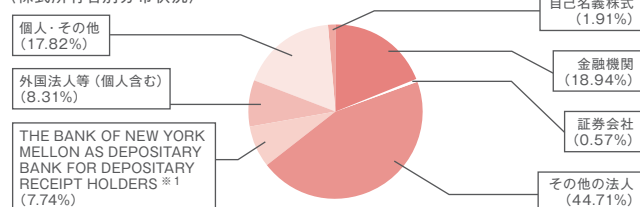
会社名	株式会社インターネットイニシアティブ
本社所在地	〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 1-105 神保町三井ビルディング
設立年月日	1992年12月3日
資本金	14,295百万円(単体)
従業員数	1,602名(連結)、698名(単体)
事業内容	インターネット等のネットワークサービスの提供、ネットワークシステムの構築及び保守運用、通信機器の開発及び販売、ATM運営事業

株式情報

(2009年3月31日現在)

発行可能株式総数	377,600株
発行済株式総数	206,478株
株主数	4,978名

(株主所有者別分布状況)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	●定時株主総会 毎年3月31日 ●期末配当金 毎年3月31日 ●中間配当金 毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社様宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部

株式会社インターネットイニシアティブ(財務部IR室)

TEL: 03-5205-6500
E-mail: ir@ij.ad.jp
URL: <http://www.ij.ad.jp/IR/>

役員

(2009年6月26日現在)

代表取締役社長	鈴木 幸一 (CEO)	
専務取締役	保条 英司	今福 等
常務取締役	降矢 千秋	
取締役	三膳 孝通	渡井 昭久 (CFO)
	時田 一広	島上 純一
	石田 潔	棚橋 康郎 (非常勤) *1
	廣井 孝史 (非常勤) *1	古河 潤之助 (非常勤) *1
	山本 泉二 (非常勤)	小田 晋吾 (非常勤) *1
監査役	舘 純一 *2	岡田 理樹 (非常勤) *2
	小泉 正明 (非常勤) *2	高橋 宏文 (非常勤)

*1 社外取締役 *2 社外監査役

大株主(上位10名)

氏名または名称	持株数(株)	出資比率*2(%)
日本電信電話株式会社	50,475	24.9
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS *1	15,990	7.9
鈴木幸一	12,823	6.3
伊藤忠商事株式会社	10,430	5.1
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	10,200	5.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,496	3.2
第一生命保険相互会社	6,365	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	5,573	2.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,294	2.1
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	4,151	2.0

*1 THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERSは、預託銀行にて当社の株式を預託し、当社米国預託証券を発行するにあたっての預託名義であり、同所有株式数は、発行されている当社米国預託証券に相当する預託株式数です。旧称ヒーロー・ロードカンパニー。
*2 出資比率は、発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

【特別口座について】
株式電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法 弊社ホームページに掲載しております。
<http://www.ij.ad.jp/>

上場証券取引所	
●東京証券取引所市場第一部	2006年12月上場(証券コード:3774)
●米国ナスダック	1999年8月上場(ティッカーシンボル:IIJ)